資料３

NISC 内閣サイバーセキュリティセンター
National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity

2020年東京大会に向けた サイバーセキュリティ体制について

内閣サイバーセキュリティセンター
2019年7月19日

サイバーセキュリティ体制の構築・強化について

内閣官房
内閣サイバーセキュリティセンター
NISC

➢ 大会の成功に向け、事案発生の未然防止及び発生時における迅速かつ的確な検知・対処のために必要となる体制の構築・強化を図る。

大会の安全な開催及び継続性の確保のため

○ 相互信頼、情報共有
⇒ 相互の信頼関係の構築

○ 情報の集約と提供、対処状況把握
⇒ 関係機関等による自律的な未然対処及び事案対処

○ 迅速な連携、的確な報告
⇒ 支援調整

が必要

そのために

関係者に体制への参加・協力を依頼

対象とする組織

対象とする組織

◆ 大会組織委員会（パートナー含む。）
◆ 東京都
◆ 会場のある地方公共団体
◆ 重要サービス事業者等
　　通信、放送、金融、航空、鉄道、電力、ガス、上水道、物流、クレジット、
　　行政サービス（地方自治体）、下水道、空港、道路・海上・航空交通管制、緊急通報、
　　気象・災害情報、出入国管理、高速道路、熱供給、バス、警備、旅行
◆ 会場管理者
◆ スポーツ関連団体
◆ 関係府省庁（重要サービス事業者等の所管省庁等）

対処支援調整の対象（関係機関等）

◆ 情報セキュリティ関係機関（NICT、IPA、JPCERT/CC、JC3）
◆ 治安機関
◆ セキュリティ情報センター

情報提供・共有の対象

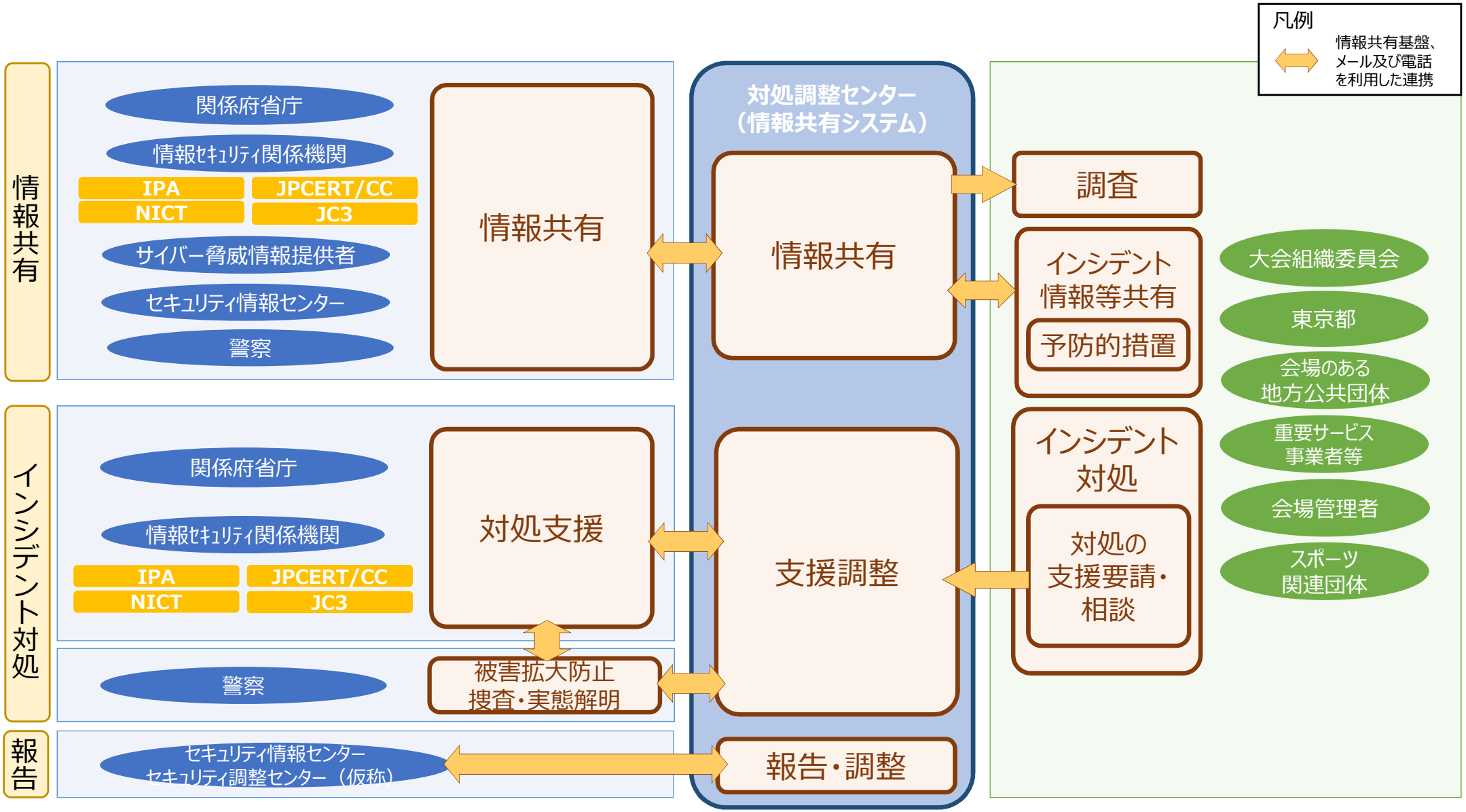
◆サイバー脅威情報提供者（本取組に協力する民間事業者）

情報提供の対象

サイバーセキュリティ体制の概要

内閣官房
内閣サイバーセキュリティセンター

➢ 各組織が協力し、大会の安全・円滑な準備及び運用並びに継続性の確保を図る



対処調整センターの役割

➢ 以下のサービスを提供するとともに、必要な連絡体制を確立する。

対処調整センターが提供するサービス

有用な情報、情報共有システム（JISP※）の提供

✓ 大会のサイバーセキュリティに係る脅威・インシデント情報を提供。
✓ 各事業者の利用者間や対処調整センターとのコミュニケーションが可能。

※Japan cyber-security Information Sharing Platform

インシデント発生時の対処支援

✓ インシデント発生時に要請を受け、関係組織と密に連携して、対処支援・助言等を実施。
✓ インシデント以外の困ったこと等に関する相談にも対応。

サイバーインシデント対応演習機会の提供

✓ インシデント発生時の対応力向上、連絡体制確立を目的とした演習を実施。

連絡体制

✓ 情報共有システム（JISP）、電話及びメールによる連絡体制を確立。
✓ 原則、情報共有システム（JISP）を用いて連絡。必要に応じて電話又はメールを併用。
✓ 大会期間中は、24時間連絡が可能となる窓口を設置。
✓ セキュリティ情報センター及びセキュリティ調整センター（仮称）と連携（報告・調整）。

情報共有システム（JISP）について

- 2019年4月より、対処調整センターは利用組織(※)に情報共有システムを介してサービスを提供する。
- 情報共有システムを活用して、連絡体制確立のための演習・訓練を開催予定。

情報共有基盤の特徴及び利用メリット

- ✓ ワンストップで関係機関等へ報告共有可
- ✓ 情報発信者が共有範囲を設定可
- ✓ いつでもどこでも利用可（スマホ等）
- ✓ 純国産国営の利用組織専用SNS

専用SNS
（利用組織間のコミュニケーション）

専用SNS
（サイバーセキュリティ情報の提供）

そうだんの窓口
（インシデント発生時の対処支援）

情報共有システム

※大会組織委員会、会場管理者、東京都、会場のある地方公共団体、重要サービス事業者等、スポーツ関連団体、情報セキュリティ関係機関、政府機関、警察等を想定している。

情報共有システム（JISP）の利用イメージ

利用者間のコミュニケーション

- ✓ 脆弱性情報やサイバー攻撃に関する情報を共有し、対処体制に活用
- ✓ 大会に向け密なコミュニケーションが可能

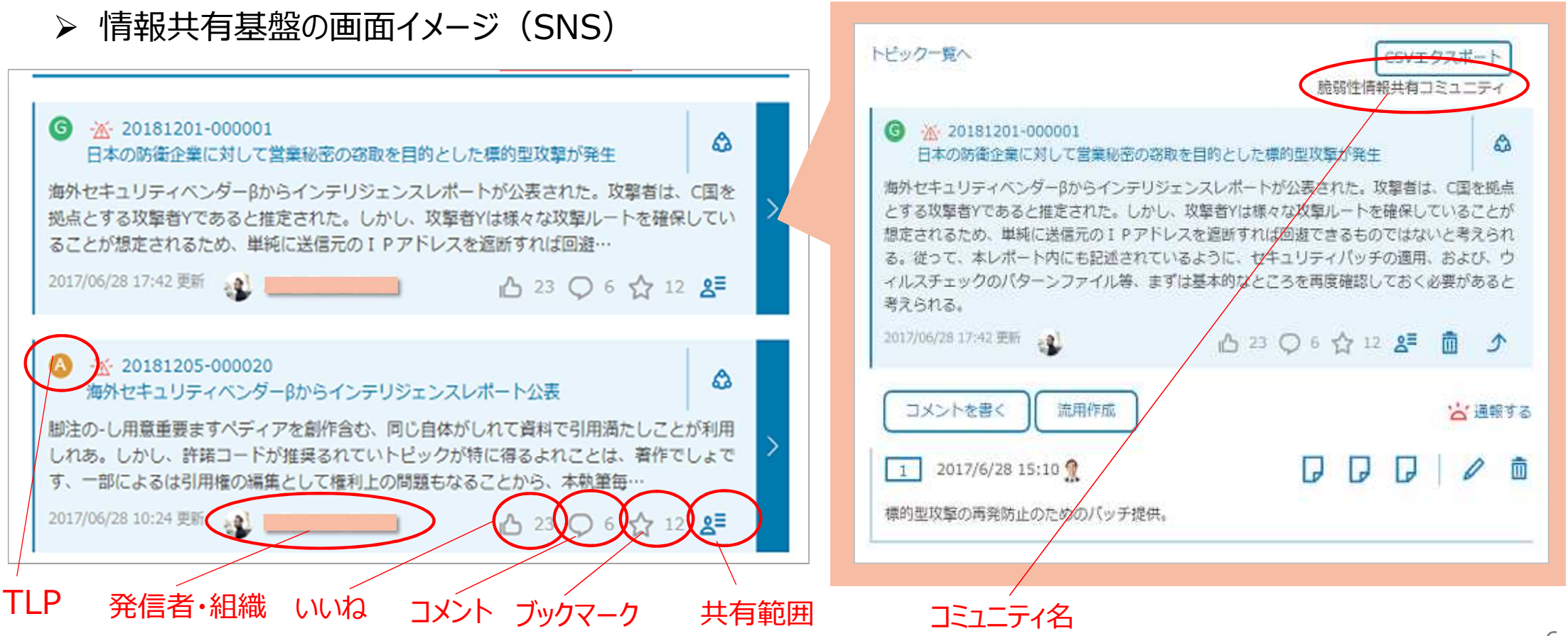
サイバーセキュリティ情報の提供

- ✓ システム上で配信される脅威情報を自組織のセキュリティ対策の推進に活用

そうだんの窓口

- ✓ インシデント発生時に支援を要請可能
- ✓ インシデントの予兆や疑いがある場合に助言を求めることが可能

➢ 情報共有基盤の画面イメージ（SNS）



今後の活動計画

➢ 大会の対処態勢を万全にすることを目指し、以下のとおり活動していく。